

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月10日

**【四半期会計期間】** 第72期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** リリカラ株式会社

**【英訳名】** Lilycolor Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山田俊之

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿7丁目5番20号

**【電話番号】** 03(3366)7845(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員総務本部担当兼総務本部長 佐藤伸男

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿7丁目5番20号

**【電話番号】** 03(3366)7845(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員総務本部担当兼総務本部長 佐藤伸男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第71期 第2四半期累計期間	第72期 第2四半期累計期間	第71期
	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日
売上高 (千円)	16,199,210	16,631,273	33,321,416
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	207,695	348,058	140,180
四半期純損失 ( ) 又は当期純利益 (千円)	310,289	380,373	8,472
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,335,500	3,335,500	3,335,500
発行済株式総数 (株)	普通株式 12,662,100 A種無議決権種類株式 812,500	普通株式 12,662,100	普通株式 12,662,100
純資産額 (千円)	6,728,343	6,474,260	6,828,282
総資産額 (千円)	20,562,020	21,071,939	20,170,716
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は当期純利益金額 (円)	22.12	30.91	0.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.7	30.7	33.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	158,543	179,782	397,571
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	59,538	144,588	4,747
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	225,578	273,226	161,326
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,028,831	4,381,282	4,143,249

回次 会計期間	第71期 第2四半期会計期間	第72期 第2四半期会計期間
	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	7.30	30.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、子会社がないため記載しておりません。

4 A種無議決権種類株式は、会社の組織変更、合併、会社分割、株式交換、株式移転、定款変更、事業譲渡又は解散に関する事項について議決権を有しております。

5 当社は、A種無議決権種類株式の金銭を対価とする取得請求を受け、平成23年12月27日付けで812,500株を取得し、同日付けで当該株式を全て消却いたしました。この結果平成23年12月27日をもってA種無議決権種類株式の発行済株式数は零となっております。

6 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、特記すべき事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、依然として厳しい状態にあるなか、徐々に回復への兆しが見えつつありますが、欧州債務危機を背景とした円高基調の長期化、政治情勢の混迷等により不安定な状態で推移しております。

インテリア業界におきましても、重要な指標である新設住宅着工戸数は、2月以降対前年同期比で増加を継続しているものの、6月にはマイナスに転じる等、先行きに力強さは感じられず、弱含みで推移するものと考えられます。

このような環境のもとで、当社の売上高は前年同期比2.7%増の16,631百万円となりました。

利益面におきましては、全社での原価率は前年同期比で上昇しており、売上総利益は前年同期比1.7%減の4,048百万円、営業損失は311百万円（前年同期は営業損失170百万円）、経常損失は348百万円（前年同期は経常損失207百万円）、四半期純損失は380百万円（前年同期は四半期純損失310百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### インテリア事業

壁装材は、5月に、すぐ使える・役立つコーディネート情報満載の住宅向け見本帳“V-ウォール”を発行した他、壁装材見本帳“ライト”、“ウィル”、“らくらくリフォーム”、床材見本帳“クッションフロア”等を増冊発行し拡販に努め、売上高は前年同期比2.3%増の13,715百万円となり、セグメント損失は352百万円（前年同期はセグメント損失207百万円）となりました。

#### オフィス事業

顧客企業に対するより細やかなサービスの提供に努めた結果、売上高は前年同期比4.3%増の2,915百万円となり、セグメント利益は前年同期比14.0%増の41百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第2四半期累計期間末と比較して352百万円増加し、4,381百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動により使用した資金は、前第2四半期累計期間と比較して21百万円増加し、179百万円となりました。これは仕入債務の増加、固定資産購入等支払手形の増加等の減少要因はありましたが、主に売上債権の増加、税引前四半期純損失の計上、たな卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動により得た資金は、前第2四半期累計期間と比較して85百万円増加し、144百万円となりました。これは主に差入保証金の回収による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動により得た資金は、前第2四半期累計期間と比較して47百万円増加し、273百万円となりました。これは主に短期借入れ及び長期借入れによる収入が返済による支出を上回ったことによるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,662,100	12,662,100	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	12,662,100	12,662,100	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	12,662,100	-	3,335,500	-	2,617,860

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	2,460	19.43
山田大補	東京都狛江市	1,194	9.43
山田俊之	東京都狛江市	747	5.90
山田俊子	東京都狛江市	630	4.97
リリカラ社員持株会	東京都新宿区西新宿7丁目5番20号	462	3.65
山田典子	東京都狛江市	354	2.80
山田雅代	東京都狛江市	353	2.79
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	300	2.36
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	200	1.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	198	1.56
計		6,902	54.51

- (注) 1 自己株式357千株(発行済株式総数に対する割合2.82%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
- 2 山田大補氏(当社元名誉会長)は平成24年3月に逝去いたしました。山田大補氏名義の株式に係る相続手続は、本報告書提出日現在未了であります。
- 3 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第三位を切捨てて、小数点第二位まで表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(保有自己株式) 普通株式 357,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,225,000	12,225	
単元未満株式	普通株式 80,100		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 12,662,100		
総株主の議決権		12,225	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が218株含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(保有自己株式) リリカラ株式会社	東京都新宿区西新宿 7丁目5番20号	357,000	-	357,000	2.81
計		357,000	-	357,000	2.81

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,143,249	4,381,282
受取手形及び売掛金	3 6,499,843	3 7,168,966
商品	2,212,126	2,424,275
その他	1,429,703	1,362,318
貸倒引当金	9,161	10,479
流動資産合計	14,275,762	15,326,363
固定資産		
有形固定資産	2,236,654	2,197,903
無形固定資産	184,913	190,800
投資その他の資産		
差入保証金	2,202,936	2,001,054
その他	1,336,799	1,426,152
貸倒引当金	66,350	70,335
投資その他の資産合計	3,473,386	3,356,871
固定資産合計	5,894,954	5,745,575
資産合計	20,170,716	21,071,939
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 9,298,457	3 9,893,087
短期借入金	616,900	775,400
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	648,906	803,374
未払法人税等	71,158	40,403
賞与引当金	56,583	107,631
その他	695,201	1,039,371
流動負債合計	11,507,207	12,779,267
固定負債		
社債	450,000	390,000
長期借入金	726,992	771,370
退職給付引当金	404,612	395,255
資産除去債務	53,610	54,130
その他	200,011	207,654
固定負債合計	1,835,226	1,818,410
負債合計	13,342,433	14,597,678

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,335,500	3,335,500
資本剰余金	2,772,764	2,772,764
利益剰余金	745,639	365,265
自己株式	59,049	59,125
株主資本合計	6,794,854	6,414,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,428	59,855
評価・換算差額等合計	33,428	59,855
純資産合計	6,828,282	6,474,260
負債純資産合計	20,170,716	21,071,939

(2)【四半期損益計算書】  
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	16,199,210	16,631,273
売上原価	12,079,879	12,582,716
売上総利益	4,119,331	4,048,556
販売費及び一般管理費	1 4,289,997	1 4,359,742
営業損失( )	170,666	311,186
営業外収益		
受取利息	3,367	3,326
受取配当金	2,293	2,451
不動産賃貸料	15,024	22,206
助成金収入	9,801	-
その他	12,743	13,541
営業外収益合計	43,230	41,526
営業外費用		
支払利息	25,287	25,609
手形売却損	26,343	26,941
不動産賃貸費用	15,244	19,333
その他	13,383	6,514
営業外費用合計	80,259	78,398
経常損失( )	207,695	348,058
特別損失		
減損損失	5,745	-
災害による損失	14,016	-
投資有価証券評価損	-	7,835
事務所移転費用	7,897	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,768	-
特別損失合計	67,427	7,835
税引前四半期純損失( )	275,122	355,894
法人税、住民税及び事業税	35,167	24,479
四半期純損失( )	310,289	380,373

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	275,122	355,894
減価償却費	37,432	40,553
減損損失	5,745	-
ソフトウェア償却費	17,355	22,472
貸倒引当金の増減額( は減少)	6,649	5,303
賞与引当金の増減額( は減少)	27,346	51,048
退職給付引当金の増減額( は減少)	10,410	9,357
工事損失引当金の増減額( は減少)	1,041	-
受取利息及び受取配当金	5,661	5,777
支払利息	25,287	25,609
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,768	-
売上債権の増減額( は増加)	307,628	669,122
たな卸資産の増減額( は増加)	284,216	218,529
前渡金の増減額( は増加)	615	-
未収入金の増減額( は増加)	56,994	5,569
長期前払見本帳費及び見本帳製作仮勘定の増減額( は増加)	45,756	66,800
破産更生債権等の増減額( は増加)	4,808	3,917
仕入債務の増減額( は減少)	389,751	594,629
未払金の増減額( は減少)	10,790	49,095
未払消費税等の増減額( は減少)	477	86,402
固定資産購入等支払手形の増減額( は減少)	216,802	364,130
その他	24,786	30,391
小計	78,522	104,538
利息及び配当金の受取額	7,176	5,810
利息の支払額	31,135	27,364
法人税等の支払額	56,062	53,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,543	179,782
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	14,848	10,210
無形固定資産の取得による支出	1,830	2,597
投資有価証券の取得による支出	4,340	4,635
貸付金の回収による収入	6,600	6,600
差入保証金の差入による支出	5,393	4,514
差入保証金の回収による収入	81,534	206,396
保険積立金の積立による支出	3,759	52,996
保険積立金の解約による収入	-	10,000
その他	1,576	3,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,538	144,588

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,200,000	830,000
短期借入金の返済による支出	944,800	671,500
長期借入れによる収入	350,000	600,000
長期借入金の返済による支出	377,252	401,154
社債の発行による収入	293,225	-
社債の償還による支出	-	60,000
リース債務の返済による支出	15,386	23,899
長期未払金の返済による支出	108	93
自己株式の取得による支出	211,374	75
配当金の支払額	68,724	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	225,578	273,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	126,573	238,032
現金及び現金同等物の期首残高	3,902,257	4,143,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,028,831	4,381,282

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の銀行からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
21名 15,774千円	20名 15,902千円

2 受取手形割引高

前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	1,591,982千円 582,187千円

3 金融機関休業日満期手形

金融機関休業日満期手形については、手形交換日に入出金の処理を行う方法によっております。なお、当四半期(前期)末日が金融機関の休日であったため、次の同日満期手形が期末残高に含まれております。

前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	95,937千円 78,973千円
支払手形	20,642千円 22,694千円
受取手形割引高	15,000千円 42,109千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主なもの

前第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
貸倒引当金繰入額	39千円 5,303千円
給料及び手当	1,035,052千円 1,060,916千円
賞与引当金繰入額	108,332千円 106,305千円
退職給付費用	54,583千円 56,505千円

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
現金及び預金勘定	4,028,831千円	4,381,282千円
現金及び現金同等物	4,028,831千円	4,381,282千円

( 株主資本等関係 )

前第 2 四半期累計期間(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 3月30日 定時株主総会	普通株式	61,539	5.00	平成22年12月31日	平成23年 3月31日	利益剰余金
平成23年 3月30日 定時株主総会	A種無議決権 種類株式	8,125	5.00	平成22年12月31日	平成23年 3月31日	利益剰余金
	合計	69,664				

- 2 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の  
 末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期累計期間(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の  
 末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額 (注)
	インテリア事業	オフィス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,403,334	2,795,876	16,199,210	-	16,199,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,403,334	2,795,876	16,199,210	-	16,199,210
セグメント利益(損失)	207,105	36,439	170,666	-	170,666

(注) セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額 (注)
	インテリア事業	オフィス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,715,356	2,915,916	16,631,273	-	16,631,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,715,356	2,915,916	16,631,273	-	16,631,273
セグメント利益(損失)	352,715	41,528	311,186	-	311,186

(注) セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	22円12銭	30円91銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純損失金額 ( 千円 )	310,289	380,373
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 ( 千円 )	310,289	380,373
普通株式の期中平均株式数の種類別内訳 ( 株 )		
普通株式	12,307,509	12,305,491
A種無議決権種類株式	1,722,633	-
計	14,030,142	12,305,491

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 前第 2 四半期累計期間における A 種無議決権種類株式の期中平均株式数は、転換仮定方式に準じて算定しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

リリカラ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保伸介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阪田大門 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリリカラ株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第72期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、リリカラ株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。